

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第12回会合 議事要旨）

6月4日（金）16:00～17:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第12回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【川上 恭一郎 内閣官房副長官補室 内閣参事官】

- 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議（以下「円卓会議」という。）の第12回会合に御参加いただき、感謝。SDGsに関する自発的国家レビュー（以下「VNR」という。）の作成作業と並行してVNRに関するパブリックコメントの募集及び取り纏め作業を進めてきた。作業の中で多くの課題や気づきがあり、SDGs達成に向けては分野横断的な取組とそれに伴う、省庁横断的な取組の必要性を改めて認識した。
- 政府は、来年の予算に向けた作業が始まっている。今月開催を予定しているSDGs推進本部の場も活用し、ポストコロナ時代のSDGs達成へ向けた取組を、全府省庁において加速していきたい。

【小野 啓一 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- VNRの作成に当たっては、円卓会議民間構成員の皆様にも多大なる御協力をいただき感謝。構成員の皆様にも評価を作成いただいたことに加え、市民社会やユース団体など、様々な関係者と意見交換を行うことで、当初の政府案を拡充しVNRを充実させることができた。
- VNRは、その名のとおり、「レビュー」であり、今回作成した報告書を今後の取組に繋げていけるかが重要。民間構成員の皆様や市民社会から頂いた評価と提言を参考にして、SDGs推進体制の強化と進捗評価体制の整備など、今後の議論及び取組に繋げていきたい。
- VNRの作成プロセスを踏まえ、円卓会議は、幅広い市民の声や見方をSDGsの実施に活かす上で、極めて重要な役割を果たしていることが再確認された。特に、VNRの作成に当たっては、進捗管理・モニタリング分科会での議論を経て作成いただいた民間構成員による評価は、国際社会に日本の取組を紹介するだけでなく、今後の取組を進めていく上で政府としても非常に参考になるものと受け止めている。
- 本日は、まず、昨年夏に1年間を念頭に議論を進めることとして立ち上げた4つの課題別分科会について議論のストックテイクを行い、その後、VNRも踏まえて、今後円卓会議の議論をいかに進めていくべきと考えるか、構成員の皆様のお意見を賜りたい。

2 SDGs推進円卓会議の分科会から報告

【堀江 良城 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課主査】

- 広報分科会は、実施指針改定版の内容を受けSDGsにかかる広報・啓発活動の更なる強化を通じた認知度の向上と行動の促進、拡大、加速化につなげることを目的に設置した。これまで計3回開催し、これまでの広報分科会での議論を踏まえた具体的な活動による成果等については画面共有した報告書のとおり。所期の目標は達成されたと考える。

- 一方で、SDGs の広報啓発のステージが認知向上の段階からアクションの加速化と拡大を迫る段階に移ったことに伴い、諸課題の根本的解決への道のりの厳しさも目立つようになった。政府としては、SDGs に関する公的な広報の取組について今後も検討を進めていく所存だが、こうした課題についての議論の仕方につき提言があれば提起してもらいたい。

【大井 通博 環境省 地球環境局 国際連携課長】

- 第1回環境分科会は、昨年11月に神奈川県小田原市において、SDGs ステークホルダーズ・ミーティングと一体的に開催した。現地参加とオンライン参加のハイブリッド形式で150名以上に参加いただき、現地視察を含めながら小田原市で行われている先行事例を紹介し、各界の有識者を交えて意見交換を実施した。
- 第2回は本年1月に那須塩原市で開催予定であったが、年明けからのコロナ感染状況を鑑み、開催を延期した。那須塩原市とは引き続き令和3年度事業の中で開催することを調整しているが、第1回と同形式での開催が困難である場合は、開催方法について参加構成員と相談させていただきながら進めていきたい。

【吉田 綾 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 進捗管理・モニタリング分科会については、VNR に円卓会議民間構成員の評価を記載するための議論の場としても活用いただいた。これまで5回開催し、内4回はVNR、進捗評価の議論であった。当初、当該分科会に参加表明されなかった構成員の皆様も含め、全ての構成員に参加いただき、活発な御議論をいただいた。
- VNR の作成においては、グローバル指標に加えて既存の指標も活用し、進捗の「見える化」に努めた。今回の経験を踏まえ、今後も議論を継続し、指標の更なる整備、また既存指標等をプロキシ指標として活用する可能性についても議論を進められると良いと考える。
- 皆様にご了承いただいた分科会のTORをもとに、定性的評価の役割について議論するのも一案である。政策の副次的効果も踏まえた進捗評価も重要であり、環境省のように、SDGs の配慮に関するPDCAサイクルや政策評価を活用しながら導入している省庁もある。そのような取組を進めている省庁の例を共有しつつ、政府全体としてどのような取組ができるのか議論を進めていくのも一案と考える。
- 教育分科会については、残念ながら技術的トラブルにより発言が得られないところ、共有差し上げた資料をもって報告に代えさせていただく。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- 進捗管理・モニタリング分科会について、VNR に係る円卓会議民間構成員による評価の調整役を務めた立場から一言申し上げる。同分科会では非常に活発な議論が行われ、円卓会議民間構成員の評価を作成した。パブリックコメント含め、政府の評価とは異なる角度から評価できたこと、またそれを今回のVNRに盛り込めたことは、前回のVNRと比較し大きな前進と考える。今回の評価作成を通じて、新たに課題も見えてきたので、今

後のプロセスへ繋げていきたい。

3 今後の円卓会議の進め方

【吉田 綾 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 昨年夏に円卓会議分科会を立ち上げた際、1年後の円卓会議を一つの区切りとすることを念頭に置き、それ以降、分科会の議論を続けるか、区切りとするのかについては、その時点の状況も踏まえて議論したいとお伝えした。
- 各分科会から報告があったとおり、教育分科会については日本ユネスコ国内委員会教育小委員会、環境については持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティングと連携しながら引き続き議論を継続していくのが良いのではないかと考えている。
- 進捗管理・モニタリング分科会については、VNRの作成も踏まえ、今後、指標の更なる整備、プロキシ指標やPDCAサイクルについて議論をしていく活用の仕方もあるのではないかと考えている。
- 広報分科会については、分科会設置当初の目的を達したと考えている。今後は「ジャパンSDGsアワード」の実施や「SDGsアクションプラン」の決定など、SDGs関連の大きな動きがある際に、SDGメディア・コンパクト加盟企業の関係者への情報提供など、時宜に応じて議論しても良いのではないかと考えている。
- なお、昨年も議論したとおり、新たな分科会を立ち上げる場合、既存の枠組みとの重複を避ける必要がある。教育や環境の議論のように、既存の枠組みとうまく合致するものが良いのではないかと考えている。

4 構成員からの発言・意見交換

【根本 かおる 国連広報センター所長】

- アウトリーチについては1つの分岐点にあり、表面的な取り上げでなく、真に行動を促し、SDGsに対する取組を加速化するステージに入っている。SDGs推進本部の開催直前のみならず、中間時点においても広報分科会を開催し、アウトリーチを確実に進めていく必要がある。様々な調査により、SDGsの認知は拡大しているものの実際にどのような行動をして良いのか分からないという実態や、気候変動など、複雑な問題について包括的理解が十分でないことなどが浮かび上がっている。こうした諸課題への観点から、ステージを上げた分科会の継続が必要ではないかと考えている。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- VNRに対するパブリックコメントにおいても、より包括的な形でVNRを国際的に発信するために、将来世代を含む複数のセクターから、ヒアリングの機会やレビュー体制を整えるべきとの指摘が多くあり、重要なコメントだと考える。特に若い世代や、ジェンダーの観点、ビジネス、アカデミア等の多様性を考慮して、ヒアリングの機会を設けることが重要。
- UNDPは、「SDGインパクト」プロジェクトを行っており、企業のSDGsへの貢献に関する基準策定の取組を進めている。本基準は、プライベート・エクイティ(PE)ファンド向け

基準 (Private Equity Funds)、SDGs 債向け基準 (Bonds)、事業向け基準 (Enterprises) の3つから構成され、現在国際パブリックコメントを募集している。本件は日本語訳して年内に報告する予定。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 代表理事】

- 有志の間でも議論したが、SDGsの進捗モニタリングは目標があってこそ意味があるもの。国や民間セクターなどの目標設定についての方法論を本格的に議論する分科会があっても良いのではないかと。企業等の民間セクターが設定する目標を国の目標とリンクさせる方法を検討していく必要がある。
- グローバルコンパクトでも毎年実態調査を行っている。国が取り組むならば、グローバルコンパクト加盟企業のみでなく、様々な企業、セクターに対し、質問調査を行うことができるのではないかと。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- SDGsのゴール達成までのタイムラインを考えると、現在は中間地点の重要な時期である。2030年までのゴールを目指し、さらに想定外の事態が起きた場合の対応も含め、いつまでに何を達成すべきなのか、ロードマップを明らかにする必要がある。
- 円卓会議全体については、多様な構成員が積極的に関与していると同時に、事務局を担う外務省の柔軟な対応も評価できる。一方で、若者世代が円卓会議民間構成員に含まれておらず、追加についての検討が必要と考える。
- 有馬構成員から言及のあった、目標に関する議論について、アカデミアとしても貢献していきたい。「フューチャー・アース」は、SDGsについては「アース・コミッション」を通じて知見を集約し、提供する活動を行っている。蟹江構成員は本コミッションのメンバーであり、Global Sustainable Development Report (GSDR)の執筆者の一人でもある。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- アース・コミッションは昨日会合があり、地球にとって安全且つ人間にとって公正な範囲の測定や、トランスフォーメーションに向けた促進要因に関して議論している。円卓会議等においても、これらの知見をまとめられるような機会があると良い。
- 有馬構成員が言及した、日本独自のターゲットの策定に関しては、2030アジェンダにも記載があり、策定すべき。一方で、政府が発表した2030年の温室効果ガス削減目標である2013年度比46%削減や、2050年のカーボンニュートラル等、既存のターゲットが出来ている分野もあるため、それらの整理の中でSDGsの観点から不足箇所の検討を行うことができるのではないかと。また、他国におけるターゲットの設定状況の検討も含め、進捗管理・モニタリング分科会等で議論を行い、政治的な判断も織り込みながら、日本におけるターゲット設定の議論に繋げていくと良い。
- また、今回のVNRにおいて行った円卓会議民間構成員の提言等がどこまで推進本部に影響しているか不明なため、円卓会議とSDGs推進本部との連携を強める方法について検討いただきたい。

【稲場 雅紀 GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会 代表】

- 広報分科会に関しては、今後も何らかの形で討議の場を設けた方がよい。SDGs の認知度が上がったことに伴い、「SDGs は大衆のアヘンである」といったある種の副作用・反感が一定数生じているのも事実である。こうしたことへの対処法を検討することは重要ではないか。特に貧困格差やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等の課題も踏まえ、今後 SDGs 総体としての推進方向や社会的な合意形成の方策に関して検討することは、広報的観点からも重要であると考えます。
- 進捗管理・モニタリング分科会に関しても同様に、SDGs には耳の痛い課題がある。例えば外国人の処遇の問題等に関しては、10.7.2 が総合的な指標になっており、政府は達成率 80~100%との算出を出しているが、一般社会はそのように考えていない。進捗管理・モニタリング分科会の中で、より具体的な指標の評価に関して市民社会もしくは円卓会議民間構成員が意見を言える場を構築していただきたい。また、既に民間で様々な評価が実施されており、例えば蟹江構成員が取り纏めた「SDGs 白書」や高須幸雄氏の「SDGs と日本—誰も取り残されないための人間の安全保障指標」等が挙げられる。日本政府としても、このような評価も取り入れながら、進捗管理・モニタリング分科会の場で検討するのも良いだろう。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】

- 円卓会議民間構成員の中にユースを取り入れるべきという春日構成員の意見に賛同。ユースに限らず、様々なステークホルダーに議論する場を設けることは、同会議の意義と考える。
- 今回の VNR 策定において、進捗管理・モニタリング分科会等で民間構成員の意見を反映するプロセスができたことは、有意義であった。次回の SDGs アクションプラン等でも、円卓会議民間構成員や様々なステークホルダーが意見を言えるような機会を作っていただきたい。外国人の問題や生活困窮者の増加等の視点も盛り込んでいただきたい。
- 今回は SDGs に関する様々な進捗状況を円卓会議やパブリックコメント等で提出したが、取組が足りない部分の対処方法についても、円卓会議で議論し、政府に提出していくことが必要と考える。
- また SDGs に関する取組は、ジャパン SDGs アワードを含めて、民間に委ねているところがある。SDGs アクションプランも、既存の施策の中で SDGs に関するものをラベリングしているに留まるところ、2030 年に向けて国として行うべきことを明確にするべき。例えば貧困率に関しては、貧困率の半減を謳っているが、達成できるだけの体制を国として整えられているかは懐疑的である。ついては、民間のグッドプラクティスの共有を越えて、国に対して求める取組を提起していく必要があると考える。

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- VNR に関して、今回のパブリックコメントを通じて多くのステークホルダーの意見を取り入れ、外務省で整理・反映いただいたことに感謝。特に、国内の地方自治体に関する

SDGs の先進的な取組や、企業及び金融機関との連携等、SDGs の中で全体的にローカライゼーションに関する充実した記載があることは重要である。また、次世代の活躍の重要性に関して記載いただいたことに深く感謝している。今後も多様なメカニズムを通じて次世代の参画を促進していくべきである。

- 個別目標に関して、目標4（教育）において、デジタル・ディバイドの問題が課題になっている点を円卓会議の民間構成員による進捗評価に反映いただいたことを高く評価したい。また、目標3（健康）に関して、本来含まれるべきワンヘルスの重要性について、パブリックコメントを踏まえて VNR に反映されたことに感謝。
- 2030 アジェンダの達成に向けて各国共通の課題の一つが、SDGs のゴール間のシナジー強化であると強く感じている。VNR におけるマルチベネフィットの創出や複数ゴール間のシナジー強化に関するフォローアップ及びレビューの記載に感謝している。気候変動政策に関して、再生可能エネルギーの推進は、グリーンな雇用（SDG9）や、地域の防災（SDG11）などの副次的効果が期待される分野だと考えるため、今後ともシナジー間の強化を促進していきたい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター所長、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク共同代表理事】

- 今回の VNR では、丁寧に市民社会を始めとするステークホルダーの声を反映するプロセスが取られたことに感謝している。パブリックコメントに丁寧に対応されたことも評価したい。
- コロナ禍で、国内でも貧困や格差が広がっていることが報告されている。貧困・格差は SDGs の最重要目標であり、分科会について、格差や貧困問題をターゲットにした分科会、たとえば「包摂性分科会」といった名称の分科会があってもよいのではないか。
- VNR には、施策の説明はあるが、成果、そして残された課題が示されていないため、ギャップ分析ができない。これは有馬構成員から発言があった目標設定の必要性とも深く関係している。是非、具体的に取り組んでいただきたい。また、属性別のデータ、特に障害についてのグローバル指標が整備されていない状況がある。是非とも、性、障害、年齢等の属性別データ整備に取り組んでいただきたい。国際的にも、交差性・複合性の視点を踏まえた格差や不平等の理解が強調されるようになっている。

【河野 康子 一般財団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- VNR は日本の現状を表すものであり、今後のマイルストーンとして国内でも活用すべき。
- コミュニケーションの場を広げ、国民各層が参加できる貴重な場である円卓会議を今後も重視。円卓会議への参加の拡充について、第一次産業や、地方自治体、ユース等が参加できる場を増やし、見えにくい課題を取り上げるべき。
- SDGs の正しい理解の上で着実に市民社会が行動変容できるような的確な広報に御留意いただきたい。多様な価値や選択という気づきが起こっている中、目の前の行動が

SDGs につながるのか分かりにくい。「新しい公共」においては、全国の生協で広報の良い例が見られる。

- 強いリーダーシップをもって SDGs を推進するため、推進体制の強化に努めていただきたい。

【田中 明彦 政策研究大学院大学長】

- 世界で 166 番目という結果となっている日本の衆議院議員に占める女性の割合や、自殺率の高さなど、日本の芳しくない点は VNR において明確である。これらを是正していくために、内閣の様々な関係部署とも連携しながら、衆議院議員にも検討してもらう必要がある。立場や意見の異なる関係者による率直な対話の場を設けても良いのではないか。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長、損害保険ジャパン株式会社社長】

- 「行動の 10 年」を迎えて、各主体がどのように取り組んだか、その効果を測定・評価することの重要性が一層高まっている。経団連では SDGs への取組みの評価・測定に関する現状や課題等について、報告書を今月中に公表予定である。今後の課題について、各主体の取組みを、国全体、ひいては、世界のゴール達成と連結させるツールが存在しないことがあり、8 つの優先分野をモニタリングする指標が政府に必要であろうと思う。ドイツは各ゴールに国としてのターゲットを設定しており分かりやすい。今回の VNR が明確なターゲットに基づく進捗の評価になっていないことが、他国からどのように受け止められるか、危惧しており、明確な指標の設定が今後求められる。

5 締めくくりの発言

【小野 啓一 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本日は、長時間に亘る会議に御出席をいただき、感謝申し上げます。
- 円卓会議や分科会の在り方、SDGs の政策方針が抱える様々な課題について、様々な意見を頂いた。目標設定の重要性については、同感である。外務省内でも議論を行っており、現実には目標ができていない分野や作りやすい分野と作りにくい分野があり、一様でできないところが SDGs の特徴でもあり難しさでもあると考えるが、引き続き取り組んでまいりたい。また、指標と評価については、円卓会議含め様々な場面で御指摘をいただくことによって、それが定性的・定量的な評価にも繋がっている。今後も更なる御指摘をいただきたい。
- 政策へのインパクトについては、SDGs 以外にも様々な推進本部が存在する中、それらに対して SDGs という観点からインパクトをもたらしていると言い難い状況である。今回の VNR の作成過程において、円卓会議民間構成員の皆様やパブリックコメントを通じていただいた御意見は政府としても良い経験となった。SDGs 達成には、幅広いステークホルダーの関与が不可欠であり、今後も円卓会議や分科会等で皆様から意見をいただきながら進めていきたい。(了)